

## 第2期中期計画策定時に考慮していない要因による財務への影響について(推計)

### 1 経常収支への影響

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29	計
経常損益（実績） A	32,682	▲ 263,799	▲ 123,501	▲ 354,618
人事委員会勧告による影響 B ※	▲ 186,886	▲ 277,510	▲ 277,510	▲ 741,906
年金一元化による影響 C	▲ 83,037	▲ 166,070	▲ 166,070	▲ 415,177
経常損益（影響除外後） D (A-B-C)	302,605	179,781	320,079	802,465
経常損益（中期計画） ①	409,104	418,842	708,219	1,536,165
対中期計画（影響除外後） D-①	▲ 106,499	▲ 239,061	▲ 388,140	▲ 733,700

### 2 資金収支への影響

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29	計
資金収支（実績） A	89,023	▲ 422,499	▲ 345,927	▲ 679,403
人事委員会勧告による影響 B ※	▲ 93,069	▲ 138,199	▲ 138,199	▲ 369,467
年金一元化による影響 C	▲ 83,037	▲ 166,070	▲ 166,070	▲ 415,177
資金収支（影響除外後） D (A-B-C)	265,129	▲ 118,230	▲ 41,658	105,241
資金収支（中期計画） ①	267,713	▲ 69,148	181,836	380,401
対中期計画（影響除外後） D-①	▲ 2,584	▲ 49,082	▲ 223,494	▲ 275,160

留意点： 平成 29 年度の人事委員会勧告については遡及適用せず、平成 30 年度から適用